



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東鉄工業 株式会社
コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 小倉 雅彦
(氏名) 片岡 紀雄
TEL 03-5369-7687
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,146	4.0	6,372	34.8	6,687	33.5	3,691	31.2
22年3月期	88,644	△1.0	4,728	4.2	5,010	5.4	2,813	33.3

(注) 包括利益 23年3月期 2,846百万円 (△15.6%) 22年3月期 3,371百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	103.58	—	10.6	9.9	6.9
22年3月期	78.95	—	8.7	7.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 46百万円 22年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	70,116	36,090	51.5	1,012.88
22年3月期	65,061	33,817	52.0	948.93

(参考) 自己資本 23年3月期 36,090百万円 22年3月期 33,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,588	△314	△591	10,772
22年3月期	3,104	△364	△514	7,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	16.00	16.00	570	20.3	1.8
23年3月期	—	—	—	18.00	18.00	641	17.4	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響等により、現時点での合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	36,100,000 株	22年3月期	36,100,000 株
23年3月期	468,401 株	22年3月期	462,660 株
23年3月期	35,634,319 株	22年3月期	35,638,720 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,677	3.6	6,040	39.6	6,307	37.8	3,458	35.5
22年3月期	86,555	△1.0	4,325	4.9	4,577	6.4	2,551	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	97.05	—
22年3月期	71.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,087	33,879	49.8	950.81
22年3月期	63,584	31,833	50.1	893.25

(参考) 自己資本 23年3月期 33,879百万円 22年3月期 31,833百万円

(注)平成24年3月期の個別業績予想につきましては、東日本大震災の影響等により、現時点での合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
売上高・受注高・繰越高の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、外需や需要創出政策等を背景に、足踏み状態を脱し持ち直しの動きがみられたものの、急激な円高等により先行きの不透明感が強まり、さらに3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下するなど、期末にかけて全般的に弱い動きとなりました。

建設業界においては、民間住宅建設投資は後半から回復傾向がみられましたが、民間非住宅建設投資は、非住宅建築の着工回復が遅れ、また、政府建設投資が引き続き低調に推移したことにより、建設投資全体は縮小傾向にあり、建設産業の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、平成21年度にスタートした『「誠実で、キラリと光る、ナンバーワン&オンリーワン」の東鉄工業を目指します。』を基本テーマとする、3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、その基本方針に基づき、以下の諸施策の推進を図ってまいりました。

《業務運営の基本方針》

- [1] 『「究極の安全と安心」の追求』では、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、安全強化計画を粘り強く推進し、重大事故、致命的労働災害を防止するために、各種作業別の特に注意すべき要点を一枚にわかりやすくまとめた『要注カード』など、『見える化』したビジュアル教材を現場で徹底的に活用するなど、具体的で実効性のある教育・訓練の実施に努め、現場まかせにしない組織的な安全管理体制の更なる強化を図ってまいりました。
- [2] 『「技術と品質」へのこだわり』につきましては、「技術力」「施工力」「品質管理」の維持・継承・向上を図るため、「東鉄技術学園」による各種実務教育研修を継続的に実施したほか、耐震補強工事や山手線ホーム柵設置に伴う技術開発・特許登録、高性能な大型保線機械の継続的導入など、新しい施工技術の強化にも積極的に努めてまいりました。
- [3] 『「現場力」の徹底的強化』につきましては、本社・支店においては、現場の視点に立った実効性のある具体的な現場支援がなされるように繰り返し徹底を図ったほか、現場における様々な問題を発見し自ら解決するための各種の能力や、専門的技術力の向上を図るための様々な教育研修を階層別、事業部門別に実施するなど、「現場力」の強化に努めてまいりました。
- [4] 『「営業力」の抜本的強化』につきましては、お客様の多様なニーズを先取りし、的確にお応えするために、各事業部門においては、営業・施工部門が一体となって積算力・提案力の強化を図るとともに、環境やリニューアル関連のニーズに対しては、「環境本部」と「建築本部建築環境リニューアル部」が中心となり、「ワンストップショッピング戦略」や「一気通貫戦略」の展開により、技術提案型・ソリューション型営業を推進し、業容拡大を図ってまいりました。
- [5] 『「収益力」の継続的向上』につきましては、不採算工事の排除を目的とした戦略的な選別受注を引き続き徹底するとともに、原価管理の強化や、「購買部」による資材価格などの情報提供・集中購買体制の推進などにも継続的に取り組んでまいりました。また、平成22年4月に立ち上げた「コストダウンプロジェクト」においては、新しい工法や工期短縮の提案など、お客様のコストダウン要請に対し積極的に対応してまいりました。
- [6] 『各事業戦略』につきましては、当社グループの得意とする線路・土木・建築のコア3事業部門を一層強化するとともに、各事業部門がバランスよく相互にシナジーを発揮できるように努め、当社独自の高い専門性と強みを活かした工事をはじめ、私鉄などの新しいお客様、「駅型保育園」などの新しい分野においても様々な受注・施工実績をあげることができました。

《経営管理の基本方針》

- [1] 『「誠実なCSR経営」の推進』においては、「鉄道の安全・安定輸送への貢献」を社会的使命と考える当社といたしましては、「東日本大震災」の発生後、直ちに災害対策本部を設置し、本社、各支店、協力会社などからの応援体制を整え、現地に復旧要員を派遣の上、鉄道分野をはじめとした災害復旧活動にあたり、東日本旅客鉄道株式会社と密接な連絡・調整を行いながら、東北新幹線や、常磐線、東北本線などの早期復旧に全社をあげて取り組みました。また、震災で被災された方々への支援として義援金を贈らせていただきました。内部統制や、コーポレートガバナンス、コンプライアンスにつきましては、継続的に一層の充実を図ってまいりました。
- [2] 『「人を大切にする経営」の推進』につきましては、公平で公正な評価・処遇を徹底的に推進するとともに、諸手当の改正を実施するなど、勤務、及び福利厚生に係る社員への還元策についても様々な施策を推進し、また、人材採用活動の強化や人材育成の一層の充実を図ってまいりました。
- [3] 『「強靱で効率的な経営体質」の継続的強化』につきましては、業務を推進する上で発生し得る各種の潜在的リスクを網羅的、かつ継続的に見直したほか、与信管理などリスク管理体制を一層強化するとともに、財務体質の継続的強化に取り組んでまいりました。
- [4] 『「情報発信」の強化』につきましては、年2回の「IR説明会」開催をはじめ、アナリストや、機関投資家、メディアの皆様からの取材に積極的に対応するとともに、「個人投資家向けIRセミナー」を東京、大阪に加え新たに名古屋でも開催いたしました。また、平成22年8月には当社初の「現場説明会」を開催するなど、更に透明性の高い経営を目指し、企業イメージや認知度の向上を図ってまいりました。

《「環境」への取り組み》

当社では、「環境」への取り組みを中期経営計画の重要施策の一つと位置付けており、業務に起因するCO₂排出量削減や、その他環境保全問題に関する「守り」の対策を更に強化する一方、こうした世の中の動きを、新しい環境関連ECO（エコ）ビジネスの大きな成長機会と捉え、当社グループの強みを活かした「攻め」の戦略により、環境事業を当社の第4の柱として育成することを目的に『東鉄ECO₂(エコツー)プロジェクト』を推進しております。鉄道工事のリーディングカンパニーとして永年培ってきた当社の強みであるメンテナンス技術を最大限に活かしつつ、環境問題に対するお客様の様々なニーズにお応えすることができるよう、種々の環境関連プロダクトの開発や、提供に取り組んでまいりました。なお、平成23年3月には、当社が施工していた東京駅東海道線ホーム上家の太陽光発電パネルの新設工事が完了いたしました。

東日本大震災による工事の延期や一時中断等もありましたが、上記諸施策を着実に実施したことにより、当連結会計年度の売上高につきましては、前期比3,501百万円増加の92,146百万円となりました。また、全社をあげて不採算工事の排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどに粘り強く取り組んだ結果、売上総利益は、前期比1,080百万円増加の11,995百万円となりました。

この結果、営業利益は前期比1,643百万円増加の6,372百万円、経常利益につきましても1,676百万円増加の6,687百万円となりました。

当期純利益につきましても、前期比877百万円増加し3,691百万円となりました。

以上のとおり、中期経営計画の2年目ではありますが、中期経営計画最終年度(平成23年度)の数値目標として当初設定した「売上高1,010億円以上」「売上総利益110億円以上」及び「経常利益率4.5%以上」の目標に対し、「売上総利益」及び「経常利益率」については、当初目標を達成する実績をあげることができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は65,834百万円（前年同期比10.1%増）、売上高は63,789百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は25,807百万円であり、次期繰越高は25,954百万円となりました。

セグメント利益は4,474百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は24,854百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は27,247百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は17,545百万円であり、次期繰越高は7,821百万円となりました。

セグメント利益は1,654百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は1,109百万円で、その主なものは不動産賃貸収入であります。

セグメント利益は254百万円の利益となりました。

②次期の見通し

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響等により、現時点での合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産・負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は前期比5,055百万円増加し70,116百万円となりました。主な要因は、現金預金等の増加であります。

負債合計は、前期比2,782百万円増加し34,026百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加であります。

その結果、純資産合計は前期比2,273百万円増加し36,090百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の52.0%から51.5%となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比3,683百万円増加し10,772百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは4,588百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは314百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは591百万円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成22年3月期において1株につき16円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり2円増配し18円とすることとし、平成23年6月24日開催予定の第68期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社3社で構成され、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

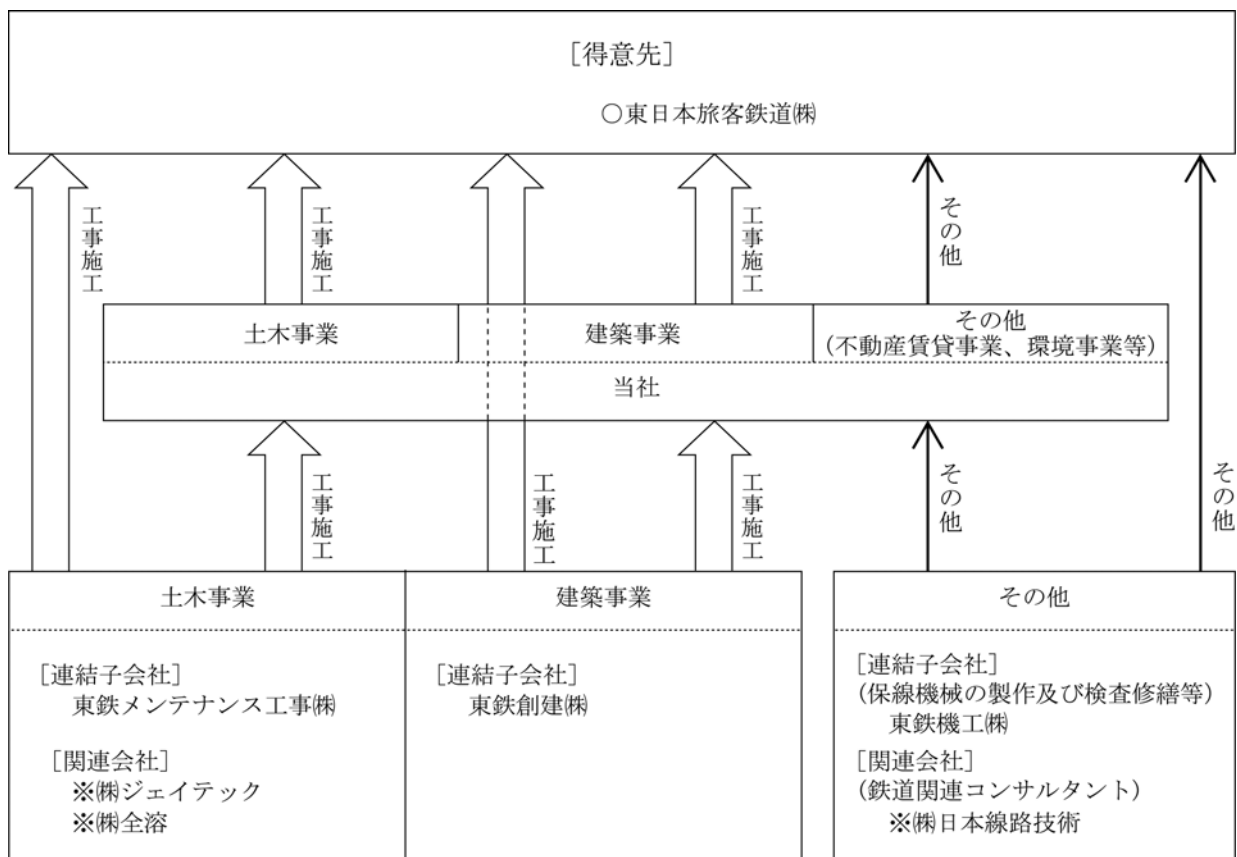
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社

○印は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『経営理念』及び『事業ビジョン』を次のとおり定めております。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
 当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
 ・その高い専門技術力と、安定した受注の強みを活かし、
 ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
 ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年度は、3ヵ年中期経営計画の最終年度に当たりますが、当社グループにおきましては、『業務運営の基本方針』と『経営管理の基本方針』に基づく諸施策を、引き続き粘り強く推進してまいります。

主な方針につきましては、下記のとおりであります。

中期経営計画（2009.4～2012.3）の要旨

① 基本テーマ

「誠実で、キラリと光る、ナンバーワン&オンリーワン」
 の東鉄工業を目指します。

② 業務運営の基本方針

[1] 「究極の安全と安心」の追求

- ・「安全はすべてに優先する」経営を貫く。
- ・安全レベルを抜本的に向上させ、お客様・従業員・地域社会の「究極の安全と安心」を徹底的に追求する。

[2] 「技術と品質」へのこだわり

- ・「技術力」「施工力」「品質管理」のたゆまざる維持・強化を通じ、安全・安心で、高付加価値な、高い「品質」の技術・サービス・商品の提供に徹底的にこだわることにより、お客様の高い「満足度」と「信頼」の確保を図る。

[3] 「現場力」の徹底的強化

- ・現場で起こる様々な問題を発見し、自ら解決する能力の向上を図る。
- ・本社・支店による、実効性のある現場支援体制を強化する。

[4] 「営業力」の抜本的強化

- ・お客様のニーズに合った技術提案型・ソリューション型営業力を強化する。

[5] 「収益力」の継続的向上

- ・「利益改善プロジェクト」の具体的実施事項の更なる深度化を図る。
- ・「利益低下防止委員会」による原価管理体制を一層強化する。

〔6〕 「各事業戦略」の概要

- ・量的拡大と質的充実のバランスのとれた成長を図り、景気変動や市場環境の激変にも柔軟に対応し得るビジネスモデルを構築する。
- ・線路・土木・建築のコア 3 事業部門においては、当社グループの得意分野とする業務を徹底的に強化する。
- ・お客様や社会の新しいニーズを先取りした業務の拡大を図り、常に未来に挑戦し続ける。
- ・環境関連事業を拡大・強化し、第 4 の事業の柱に育成する。

③ 経営管理の基本方針

〔1〕 「誠実なCSR経営」の推進

- ・当社グループの「経営理念」「事業ビジョン」「東鉄工業行動憲章」を揺るぎない羅針盤としつつ、「誠実なCSR経営」を推進し、株主・お客様・従業員・地域社会をはじめとするすべての「ステークホルダー」から信頼され、支持され、社会や地球環境と共に「持続的に成長」することにより、「企業価値の向上」を目指す。
- ・これを実現するために、当社グループの一人ひとりが、「誠実」に、かつ「強い社会的責任感」を持った上で、専門技術・知識を徹底的に磨き、それぞれの役割・分野において真のプロフェッショナルとなるよう切磋琢磨する。
- ・コンプライアンス/コーポレートガバナンスの一層の向上に努める。

〔2〕 「人を大切にする経営」の推進

- ・公平で公正な評価・処遇と、「やる気のでる」職場づくり。
- ・人材育成の更なる充実を図る。
- ・「毎日働くことにワクワクするような喜びと緊張感を感じ、従業員であることに心から誇りをもてる企業風土」づくり。

〔3〕 「強靱で効率的な経営体質」の継続的強化

- ・効率的業務管理体制を強化する。
- ・リスク管理体制を強化する。
- ・財務体質を継続的に強化する。
- ・グループ連結経営を強化する。

〔4〕 「情報発信」の強化

- ・適時適切、かつ積極的な情報開示など、広報・IR活動の継続的強化により、透明性の高い経営を目指す。
- ・企業イメージ・ブランド戦略の強化により企業認知度の向上を図る。

④ 「環境」への取り組み

『東鉄ECO₂(エコツー)プロジェクト』の推進

- ・地球温暖化に対するCO₂排出量削減や、様々な環境保全についての対策など、「環境問題」への取り組みが、一段と重要視されている中で、
- ・当社グループの業務に起因するCO₂排出量削減や、その他環境保全問題に関する「守り」の対策を更に強化し、社会と共生する「誠実なCSR経営」を一層強力に推進すると共に、
- ・こうした世の中の動きを、当社グループの新しい環境関連ECO(エコ)ビジネスの大きな成長機会と捉え、当社グループの強みを活かした「攻め」の戦略により、環境事業を当社事業の第 4 の柱として育成し、業容の拡大を図る。

(3) 目標とする経営指標

本中期経営計画スタート時に設定した数値目標

〈2012/3期〉		
売上高	1,010 億円以上	} を確保する
売上総利益	110 億円以上	
経常利益率	4.5 %以上	

なお、上記の中期経営計画の詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。
(当社ホームページ)

<http://www.totetsu.co.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,088,959	10,772,037
受取手形・完成工事未収入金等	34,994,527	38,222,789
未成工事支出金等	3,007,989	3,848,654
繰延税金資産	1,181,819	1,370,022
その他	2,825,318	2,182,493
貸倒引当金	△446,210	△414,454
流動資産合計	48,652,404	55,981,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,759,094	8,600,727
機械、運搬具及び工具器具備品	8,160,674	7,999,223
土地	1,468,128	1,466,359
リース資産	85,860	93,054
減価償却累計額	△11,499,631	△11,732,957
有形固定資産合計	6,974,126	6,426,407
無形固定資産	596,310	411,530
投資その他の資産		
投資有価証券	8,352,190	6,809,368
その他	2,372,791	2,453,809
貸倒引当金	△1,886,603	△1,965,734
投資その他の資産合計	8,838,377	7,297,443
固定資産合計	16,408,814	14,135,381
資産合計	65,061,219	70,116,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,503,325	23,136,378
未払法人税等	1,568,875	1,611,771
未成工事受入金	679,573	1,126,709
完成工事補償引当金	67,500	96,500
賞与引当金	854,307	1,340,128
工事損失引当金	702,908	658,202
災害損失引当金	—	31,323
その他	4,260,720	4,180,750
流動負債合計	28,637,210	32,181,764
固定負債		
長期未払金	63,200	35,000
リース債務	546,331	475,565
長期預り敷金保証金	673,323	634,837
繰延税金負債	617,469	75,879
退職給付引当金	706,422	549,633
資産除去債務	—	73,565
固定負債合計	2,606,746	1,844,481
負債合計	31,243,957	34,026,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,369	2,350,582
利益剰余金	27,500,001	30,620,832
自己株式	△149,042	△152,403
株主資本合計	32,511,328	35,629,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305,933	461,667
その他の包括利益累計額合計	1,305,933	461,667
純資産合計	33,817,261	36,090,678
負債純資産合計	65,061,219	70,116,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,947,940	91,037,114
付帯事業売上高	1,696,812	1,109,513
売上高合計	88,644,752	92,146,627
売上原価		
完成工事原価	76,555,916	79,403,524
付帯事業売上原価	1,174,588	748,070
売上原価合計	77,730,504	80,151,594
売上総利益		
完成工事総利益	10,392,023	11,633,590
付帯事業総利益	522,223	361,442
売上総利益合計	10,914,247	11,995,032
販売費及び一般管理費	6,185,689	5,622,885
営業利益	4,728,558	6,372,147
営業外収益		
受取利息	784	1,569
受取配当金	156,274	155,391
持分法による投資利益	33,509	46,693
社宅料	73,551	83,870
その他	71,507	59,941
営業外収益合計	335,627	347,467
営業外費用		
支払利息	33,168	19,536
支払手数料	14,216	11,752
その他	5,830	516
営業外費用合計	53,215	31,804
経常利益	5,010,970	6,687,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	499	2,702
固定資産売却益	13,349	16,371
投資有価証券売却益	25	7,476
移転補償金	21,273	—
受取補償金	58,833	—
特別利益合計	93,980	26,549
特別損失		
固定資産売却損	6,135	7,204
固定資産除却損	42,040	24,537
投資有価証券評価損	—	138,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,258
災害による損失	—	45,860
その他	900	44,348
特別損失合計	49,075	306,685
税金等調整前当期純利益	5,055,875	6,407,673
法人税、住民税及び事業税	2,609,935	2,858,459
法人税等調整額	△367,575	△141,819
法人税等合計	2,242,359	2,716,640
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,691,033
当期純利益	2,813,515	3,691,033

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,691,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△839,012
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,253
その他の包括利益合計	—	△844,265
包括利益	—	2,846,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,846,767
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
前期末残高	2,350,369	2,350,369
当期変動額		
自己株式の処分	—	212
当期変動額合計	—	212
当期末残高	2,350,369	2,350,582
利益剰余金		
前期末残高	25,185,465	27,500,001
当期変動額		
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,813,515	3,691,033
当期変動額合計	2,314,536	3,120,831
当期末残高	27,500,001	30,620,832
自己株式		
前期末残高	△147,051	△149,042
当期変動額		
自己株式の取得	△1,991	△3,651
自己株式の処分	—	290
当期変動額合計	△1,991	△3,361
当期末残高	△149,042	△152,403
株主資本合計		
前期末残高	30,198,783	32,511,328
当期変動額		
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,813,515	3,691,033
自己株式の取得	△1,991	△3,651
自己株式の処分	—	503
当期変動額合計	2,312,544	3,117,682
当期末残高	32,511,328	35,629,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	748,229	1,305,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,703	△844,265
当期変動額合計	557,703	△844,265
当期末残高	1,305,933	461,667
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	748,229	1,305,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,703	△844,265
当期変動額合計	557,703	△844,265
当期末残高	1,305,933	461,667
純資産合計		
前期末残高	30,947,013	33,817,261
当期変動額		
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,813,515	3,691,033
自己株式の取得	△1,991	△3,651
自己株式の処分	—	503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,703	△844,265
当期変動額合計	2,870,248	2,273,416
当期末残高	33,817,261	36,090,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,055,875	6,407,673
減価償却費	1,114,606	1,025,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	488,378	47,374
長期未払金の増減額 (△は減少)	△21,900	△28,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,343	△156,789
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	595,200	△44,705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△869	485,821
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	31,323
受取利息及び受取配当金	△157,058	△156,961
支払利息	33,168	19,536
持分法による投資損益 (△は益)	△33,509	△46,693
有形固定資産除売却損益 (△は益)	34,826	15,369
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△6,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△920,182	△3,228,261
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,357,862	△840,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,004,884	2,630,613
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△399,255	447,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	162,004	△539,797
その他	△962,899	1,216,223
小計	5,433,681	7,277,469
利息及び配当金の受取額	161,134	160,190
利息の支払額	△32,631	△20,501
法人税等の支払額	△2,457,726	△2,828,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104,457	4,588,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,592,781	△1,713,052
有形固定資産の売却による収入	2,296,362	1,430,899
無形固定資産の取得による支出	△62,710	△38,324
投資有価証券の取得による支出	△1,947	△1,650
投資有価証券の売却による収入	235	20,997
その他	△3,468	△12,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,311	△314,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,319	△18,462
自己株式の取得による支出	△1,991	△3,651
自己株式の売却による収入	—	503
配当金の支払額	△498,978	△570,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,289	△591,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,225,856	3,683,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,863,102	7,088,959
現金及び現金同等物の期末残高	7,088,959	10,772,037

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4,583千円、税金等調整前当期純利益が50,841千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,371,219千円
	少数株主に係る包括利益	-
	計	3,371,219千円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	555,484千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	2,218
	計	557,703千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,479,315	25,468,624	86,947,940	1,696,812	88,644,752	—	88,644,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	748	53,076	53,824	1,468,904	1,522,728	△1,522,728	—
計	61,480,064	25,521,700	87,001,764	3,165,716	90,167,481	△1,522,728	88,644,752
セグメント利益	3,941,105	462,329	4,403,435	308,433	4,711,868	16,689	4,728,558
セグメント資産	32,685,144	12,248,061	44,933,205	3,788,601	48,721,807	16,339,411	65,061,219
その他の項目							
減価償却費	936,768	70,436	1,007,204	107,401	1,114,606	—	1,114,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,106,223	23,467	3,129,690	18,234	3,147,924	—	3,147,924

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額16,689千円には、固定資産の未実現損益の調整額10,029千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,339,411千円には、セグメント間債権債務等消去等△777,828千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,117,240千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,789,185	27,247,928	91,037,114	1,109,513	92,146,627	—	92,146,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	720	59,408	60,129	1,288,559	1,348,688	△ 1,348,688	—
計	63,789,906	27,307,337	91,097,243	2,398,072	93,495,316	△ 1,348,688	92,146,627
セグメント利益	4,474,987	1,654,643	6,129,631	254,600	6,384,232	△12,084	6,372,147
セグメント資産	32,336,535	15,947,680	48,284,215	3,600,715	51,884,930	18,231,993	70,116,924
その他の項目							
減価償却費	845,882	67,822	913,705	111,669	1,025,374	—	1,025,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,710,469	23,744	1,734,214	10,870	1,745,084	—	1,745,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額△12,084千円には、固定資産の未実現損益の調整額△18,706千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,231,993千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,055,014千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,287,008千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	74,044,737	土木事業、建築事業及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
1株当たり純資産額	948円93銭	1,012円88銭
1株当たり当期純利益	78円95銭	103円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額について は、潜在株式がないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額について は、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	33,817,261	36,090,678
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	33,817,261	36,090,678
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 (千株)	35,637	35,631

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
当期純利益(千円)	2,813,515	3,691,033
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,813,515	3,691,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,638	35,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,396,668	9,926,891
受取手形	2,350,706	1,335,768
完成工事未収入金	32,080,596	35,986,873
売掛金	72,792	87,468
リース投資資産	554,438	496,106
未成工事支出金	2,598,279	3,130,119
未成業務支出金	132,073	107,841
商品及び製品	78,670	115,041
材料貯蔵品	148,307	392,114
前払費用	160,213	212,842
繰延税金資産	1,157,924	1,335,310
未収入金	500,154	492,508
立替金	1,226,708	573,125
その他	419,956	445,522
貸倒引当金	△443,512	△414,454
流動資産合計	47,433,977	54,223,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,524,919	8,366,855
減価償却累計額	△4,819,715	△4,876,379
建物（純額）	3,705,203	3,490,475
構築物	430,306	428,556
減価償却累計額	△341,814	△352,418
構築物（純額）	88,491	76,137
機械及び装置	659,021	609,013
減価償却累計額	△584,169	△560,908
機械及び装置（純額）	74,852	48,104
車両運搬具	5,841,095	5,668,259
減価償却累計額	△4,535,593	△4,587,537
車両運搬具（純額）	1,305,501	1,080,722
工具、器具及び備品	1,589,361	1,678,897
減価償却累計額	△1,240,142	△1,355,268
工具、器具及び備品（純額）	349,218	323,629
土地	1,481,164	1,479,395
リース資産	85,860	93,054
減価償却累計額	△18,462	△36,652
リース資産（純額）	67,397	56,402
有形固定資産合計	7,071,830	6,554,867
無形固定資産		
ソフトウェア	487,109	302,793
電話加入権	0	0
その他	106,500	106,136
無形固定資産合計	593,610	408,930
投資その他の資産		
投資有価証券	7,798,872	6,217,839
関係会社株式	245,212	245,212
破産更生債権等	1,349,990	1,430,112
長期未収入金	649,365	642,965
その他	328,076	330,113
貸倒引当金	△1,886,599	△1,965,734
投資その他の資産合計	8,484,918	6,900,509
固定資産合計	16,150,359	13,864,307
資産合計	63,584,336	68,087,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,794,423	3,039,050
工事未払金	17,879,359	19,855,201
買掛金	77,834	8,642
リース債務	75,504	76,942
未払金	1,045,443	1,058,608
未払費用	566,089	680,630
未払法人税等	1,466,758	1,504,714
未払消費税等	1,029,450	499,687
未成工事受入金	677,073	1,118,309
預り金	1,928,251	2,422,754
完成工事補償引当金	67,500	96,500
賞与引当金	823,404	1,309,630
工事損失引当金	702,908	658,202
災害損失引当金	—	31,323
その他	61,292	66,593
流動負債合計	29,195,293	32,426,793
固定負債		
長期未払金	61,400	33,200
リース債務	546,331	475,565
長期預り敷金保証金	673,323	634,837
繰延税金負債	667,638	123,992
退職給付引当金	607,133	441,544
資産除去債務	—	72,368
固定負債合計	2,555,826	1,781,509
負債合計	31,751,120	34,208,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,365	86,577
資本剰余金合計	2,350,369	2,350,582
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	94,990	90,716
別途積立金	21,050,727	22,950,727
繰越利益剰余金	3,678,310	4,670,616
利益剰余金合計	25,510,967	28,398,998
自己株式	△148,843	△152,204
株主資本合計	30,522,493	33,407,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310,722	471,710
評価・換算差額等合計	1,310,722	471,710
純資産合計	31,833,216	33,879,086
負債純資産合計	63,584,336	68,087,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高		
完成工事高	85,131,173	88,813,065
付帯事業売上高	1,424,510	864,740
売上高合計	86,555,683	89,677,805
売上原価		
完成工事原価	75,376,408	77,801,208
付帯事業売上原価	962,667	538,394
売上原価合計	76,339,076	78,339,602
売上総利益		
完成工事総利益	9,754,765	11,011,856
付帯事業総利益	461,842	326,345
売上総利益合計	10,216,607	11,338,202
販売費及び一般管理費	5,891,041	5,298,044
営業利益	4,325,566	6,040,158
営業外収益		
受取利息	321	1,257
受取配当金	160,350	158,620
社宅料	73,551	83,870
その他	73,562	57,637
営業外収益合計	307,786	301,385
営業外費用		
支払利息	35,730	21,365
支払手数料	14,216	11,752
その他	5,812	543
営業外費用合計	55,759	33,660
経常利益	4,577,593	6,307,882
特別利益		
固定資産売却益	13,349	16,371
投資有価証券売却益	25	7,476
移転補償金	21,273	—
受取補償金	58,833	—
特別利益合計	93,481	23,847
特別損失		
固定資産売却損	6,135	7,204
固定資産除却損	39,541	22,207
投資有価証券売却損	—	572
投資有価証券評価損	—	138,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,161
災害による損失	—	45,860
その他	900	43,776
特別損失合計	46,576	304,258
税引前当期純利益	4,624,498	6,027,470
法人税、住民税及び事業税	2,444,167	2,698,594
法人税等調整額	△371,615	△129,357
法人税等合計	2,072,552	2,569,237
当期純利益	2,551,946	3,458,233

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,264,004	2,264,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金		
前期末残高	86,365	86,365
当期変動額		
自己株式の処分	—	212
当期変動額合計	—	212
当期末残高	86,365	86,577
資本剰余金合計		
前期末残高	2,350,369	2,350,369
当期変動額		
自己株式の処分	—	212
当期変動額合計	—	212
当期末残高	2,350,369	2,350,582
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	686,939	686,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	99,466	94,990
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△4,475	△4,274
当期変動額合計	△4,475	△4,274
当期末残高	94,990	90,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	19,850,727	21,050,727
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,900,000
当期変動額合計	1,200,000	1,900,000
当期末残高	21,050,727	22,950,727
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,820,866	3,678,310
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,475	4,274
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,900,000
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
当期変動額合計	857,443	992,306
当期末残高	3,678,310	4,670,616
利益剰余金合計		
前期末残高	23,457,999	25,510,967
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
当期変動額合計	2,052,967	2,888,031
当期末残高	25,510,967	28,398,998
自己株式		
前期末残高	△146,852	△148,843
当期変動額		
自己株式の取得	△1,991	△3,651
自己株式の処分	—	290
当期変動額合計	△1,991	△3,361
当期末残高	△148,843	△152,204
株主資本合計		
前期末残高	28,471,517	30,522,493
当期変動額		
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
自己株式の取得	△1,991	△3,651
自己株式の処分	—	503
当期変動額合計	2,050,976	2,884,883
当期末残高	30,522,493	33,407,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	755,238	1,310,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,484	△839,012
当期変動額合計	555,484	△839,012
当期末残高	1,310,722	471,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	755,238	1,310,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,484	△839,012
当期変動額合計	555,484	△839,012
当期末残高	1,310,722	471,710
純資産合計		
前期末残高	29,226,755	31,833,216
当期変動額		
剰余金の配当	△498,978	△570,201
当期純利益	2,551,946	3,458,233
自己株式の取得	△1,991	△3,651
自己株式の処分	—	503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555,484	△839,012
当期変動額合計	2,606,461	2,045,870
当期末残高	31,833,216	33,879,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

売上高・受注高・繰越高の状況

①連結

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比
完成工事高	百万円		百万円	
土 建	61,479	70.7%	63,789	70.1%
木 築	25,468	29.3%	27,247	29.9%
計	86,947	100.0%	91,037	100.0%
官 公 庁	4,181	4.8%	5,016	5.5%
	鉄 道	456	鉄 道	756
	一 般	3,725	一 般	4,260
民 間	82,766	95.2%	86,020	94.5%
	鉄 道	69,736	鉄 道	75,554
	一 般	13,029	一 般	10,465
合 計	86,947	100.0%	91,037	100.0%
	鉄 道	70,193	鉄 道	76,311
	一 般	16,754	一 般	14,725
付帯事業売上高	1,696	—	1,109	—
売上高合計	88,644	—	92,146	—

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比
土 建	百万円		百万円	
木 築	59,768	70.8%	65,834	72.6%
	24,640	29.2%	24,854	27.4%
計	84,409	100.0%	90,689	100.0%
官 公 庁	6,789	8.0%	4,263	4.7%
	鉄 道	262	鉄 道	2,813
	一 般	6,527	一 般	1,449
民 間	77,619	92.0%	86,425	95.3%
	鉄 道	67,658	鉄 道	76,788
	一 般	9,961	一 般	9,637
合 計	84,409	100.0%	90,689	100.0%
	鉄 道	67,920	鉄 道	79,601
	一 般	16,488	一 般	11,087

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比
土 建	百万円		百万円	
木 築	23,908	70.1%	25,954	76.8%
	10,214	29.9%	7,821	23.2%
計	34,123	100.0%	33,775	100.0%
官 公 庁	6,659	19.6%	5,906	17.5%
	鉄 道	1,112	鉄 道	3,169
	一 般	5,547	一 般	2,736
民 間	27,463	80.4%	27,869	82.5%
	鉄 道	22,710	鉄 道	23,944
	一 般	4,752	一 般	3,925
合 計	34,123	100.0%	33,775	100.0%
	鉄 道	23,823	鉄 道	27,113
	一 般	10,300	一 般	6,661

②個別

個 別 部 門 別 売 上 高 比 較 表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
完成工事高	百万円			百万円		
土 建	木 築	61,280	72.0%	63,602		71.6%
		23,851	28.0%	25,211		28.4%
計	85,131		100.0%	88,813		100.0%
官 公 庁	4,181		4.9%	5,016		5.6%
	鉄 道	456	0.5%	鉄 道	756	0.8%
	一 般	3,725	4.4%	一 般	4,260	4.8%
民 間	80,949		95.1%	83,796		94.4%
	鉄 道	69,729	81.9%	鉄 道	75,545	85.1%
	一 般	11,219	13.2%	一 般	8,250	9.3%
合 計	85,131		100.0%	88,813		100.0%
	鉄 道	70,186	82.4%	鉄 道	76,302	85.9%
	一 般	14,944	17.6%	一 般	12,511	14.1%
付帯事業売上高	1,424		—	864		—
売上高合計	86,555		—	89,677		—

個 別 部 門 別 受 注 高 比 較 表

(百万円未満切捨て)

区分		前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
土 建	木 築	百万円			百万円		
		59,569		71.9%	65,647		74.9%
		23,239		28.1%	22,054		25.1%
計		82,809		100.0%	87,702		100.0%
官 公 庁		6,789		8.2%	4,263		4.9%
		鉄 道	262	0.3%	鉄 道	2,813	3.2%
		一 般	6,527	7.9%	一 般	1,449	1.7%
民 間		76,019		91.8%	83,438		95.1%
		鉄 道	67,652	81.7%	鉄 道	76,778	87.5%
		一 般	8,367	10.1%	一 般	6,660	7.6%
合 計		82,809		100.0%	87,702		100.0%
		鉄 道	67,914	82.0%	鉄 道	79,592	90.7%
		一 般	14,894	18.0%	一 般	8,109	9.3%

個 別 部 門 別 繰 越 高 比 較 表

(百万円未満切捨て)

区分		前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
土 建	木 築	百万円			百万円		
		23,908		71.0%	25,954		79.8%
		9,744		29.0%	6,588		20.2%
計		33,653		100.0%	32,542		100.0%
官 公 庁		6,659		19.8%	5,906		18.1%
		鉄 道	1,112	3.3%	鉄 道	3,169	9.7%
		一 般	5,547	16.5%	一 般	2,736	8.4%
民 間		26,993		80.2%	26,636		81.9%
		鉄 道	22,710	67.5%	鉄 道	23,944	73.6%
		一 般	4,282	12.7%	一 般	2,692	8.3%
合 計		33,653		100.0%	32,542		100.0%
		鉄 道	23,823	70.8%	鉄 道	27,113	83.3%
		一 般	9,829	29.2%	一 般	5,428	16.7%